



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7707 URL <https://www.pss.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 悠
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 良規 (TEL) 047-303-4800 (代表)
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	1,317	22.1	55	—	58	—	54	—
2025年6月期第1四半期	1,078	0.6	△47	—	△57	—	△79	—

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 65百万円(—%) 2025年6月期第1四半期 △127百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	2.00	—
2025年6月期第1四半期	△2.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	5,157	3,811	73.9
2025年6月期	4,937	3,760	76.2

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 3,811百万円 2025年6月期 3,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2026年6月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定です。

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,525	14.9	33	—	24	—	24	—	0.88
通期	4,942	5.3	114	—	89	—	77	—	2.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、 除外 1社 (社名) エヌピーエス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年6月期1Q	27,666,900株	2025年6月期	27,666,900株
2026年6月期1Q	476,129株	2025年6月期	476,128株
2026年6月期1Q	27,190,771株	2025年6月期1Q	27,631,373株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレーション進行の鈍化と景気の底堅さから回復基調にあるものの、一部地域での紛争継続による不確実性や米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の悪化により不透明な状況が続きましたが、当社が事業展開するライフサイエンス・ヘルスケア分野では安定した需要が見られました。一方で、原材料や物流、人件費の上昇圧力は依然として継続し、厳しいコスト環境が続いております。このような経営環境の中、当社グループは2024年9月30日公表の中期経営計画に基づき、販売拡大とコスト抑制による収益性改善に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は1,317百万円(前年同期比22.1%増)、売上総利益は410百万円(前年同期比15.8%増)の結果となりました。当社が「PSSプラットフォーム」と称する、当社製核酸抽出試薬を使用する遺伝子検査向け装置が堅調に推移し、また同装置の累計出荷台数増加に伴い、同装置で使用する核酸抽出試薬及び関連消耗品の売上が伸長しました。

費用面では、抜本的な事業再編と各費用抑制施策の効果により、販売費及び一般管理費は354百万円(前年同期比11.8%減)となりました。結果、営業利益は55百万円(前年同期は営業損失47百万円)となりました。

また、経常利益58百万円(前年同期は経常損失57百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失79百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
装置	468	43.4	594	45.1	26.9	2,030	43.3
試薬・消耗品	332	30.8	498	37.8	49.8	1,537	32.8
サービス・その他	277	25.8	224	17.0	△19.3	1,124	24.0
合計	1,078	100.0	1,317	100.0	22.1	4,692	100.0

(注) 従来、売上構成区分は「ラボ(研究室)自動化装置」、「臨床診断装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」「受託製造・受託検査」としていましたが、当第1四半期連結累計期間より「装置」、「試薬・消耗品」、「サービス・その他」の区分に変更いたしました。現在当社は遺伝子検査向け装置とそれに使用する試薬・消耗品によるリカーリングビジネスモデルの展開に注力しており、これにともなう経営管理区分の見直しに応じた変更です。なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

① 装置

当区分はライフサイエンス・ヘルスケア分野における検査・診断用装置の売上に関するものです。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は594百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

(a) PSSプラットフォーム

当区分は、当社製核酸抽出試薬を使用する、PSSプラットフォームの装置販売に関する区分であります。

既存製品の販売が国内外で堅調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間は、売上高は445百万円(前年同期比46.9%増)となりました。

(b) その他

当区分は、PSSプラットフォーム以外の装置販売に関する区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は148百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される核酸抽出及びPCR検査等に用いる試薬等、並びに反応容器などの専用プラスチック消耗品の販売に関する区分であります。

遺伝子検査向け装置の累計出荷台数増加により、核酸抽出試薬及び関連する消耗品の販売は堅調に推移しており、当第1四半期連結累計期間は、498百万円(前年同期比49.8%増)となりました。

③ サービス・その他

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、当社以外の外部からの受託製造事業の区分及び当社受託検査の区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、224百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,157百万円となり、前連結会計年度末に比べて220百万円の増加となりました。主な要因としては、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により流動資産が78百万円増加、関係会社株式の増加等により固定資産が141百万円増加いたしました。

負債合計は1,346百万円となり、前連結会計年度末に比べて169百万円の増加となりました。主な要因としては短期借入金の増加等により流動負債が174百万円増加、長期借入金の減少等により固定負債が4百万円減少いたしました。

純資産合計は3,811百万円となり利益剰余金の増加等を主な要因として、前連結会計年度末に比べて50百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月14日に公表しました2026年6月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

当社は2024年9月30日に発表した「中期経営計画（および事業計画及び成長性に関する事項）に関するお知らせ」（以下、中期経営計画といいます）において、2025年6月期から2027年6月期までの期間を事業再生フェーズと定め、当期間最終年度数値の「売上高5,564百万円、営業利益438百万円」を「目標とする経営指標」として掲げています。

この中期経営計画実現に向け、現在当社は遺伝子検査向け装置とそれに使用する試薬・消耗品によるリカーリングビジネスモデルの展開に注力しており、欧州大手ODM先への長期製品供給契約によりその実現性を高めつつ、当社試薬を製造する大館試薬センターの稼働率、利益率向上に取り組んでいます。

また将来の成長を支える新規分野として、糖鎖解析に注目し、がんや自己免疫疾患の新たな検査マーカーおよび解析システムの開発にも取り組んでいます。遺伝子やタンパク質に続く、生命を支える重要な分子である糖鎖は、細胞間の情報伝達に重要な役割を果たしており、多様な診断項目への応用が期待されています。しかしながら、糖鎖は構造が不均一で取り扱いが難しく、市場からは検査に適した簡便なシステムの開発が求められています。当社は、取得している単一の検出器で複数項目・複数サンプルを同時に検出する特許と自動化技術を活用し、簡便かつ低コストの糖鎖解析システムの製品化を目指します。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

現在当社は中期経営計画に定めた事業再生フェーズにあります。前連結会計年度は、営業損失、経常損失、親会社に帰属する当期純損失を計上しておりましたが、事業再編等により収益性の改善が進み、当第1四半期連結累計期間では営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上いたしました。

また資金面でもメインバンクを中心に既存取引行と緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。当社メインバンクとは2025年8月に返済期限をむかえた短期借入金について借換えを行い、他行からも2025年9月に新規の短期借入を実行しました。これにより、当面の運転資金及び投資資金において資金繰りに重大な懸念はないと判断しております。

しかしながら業績面では当第1四半期連結累計期間の実績だけではなく、当期通期の収益性改善の状況を注視する必要があり、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況は存在するものの、重要

な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,408	1,009,353
受取手形、売掛金及び契約資産	668,299	788,608
商品及び製品	611,632	505,515
仕掛品	42,994	37,010
原材料及び貯蔵品	848,046	923,625
未収消費税等	68,256	66,888
その他	92,583	115,186
貸倒引当金	△1,281	△826
流動資産合計	3,366,940	3,445,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	917,611	852,830
機械装置及び運搬具（純額）	231,517	213,088
工具、器具及び備品（純額）	65,273	78,752
土地	229,938	207,579
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	15	—
有形固定資産合計	1,444,355	1,352,250
無形固定資産		
ソフトウェア	83,912	68,680
無形固定資産合計	83,912	68,680
投資その他の資産		
投資有価証券	34,017	34,017
関係会社株式	—	150,074
関係会社長期貸付金	—	100,000
その他	8,350	7,241
投資その他の資産合計	42,368	291,333
固定資産合計	1,570,636	1,712,264
資産合計	4,937,576	5,157,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,560	409,056
短期借入金	500,000	682,000
1年内返済予定の長期借入金	34,204	20,004
未払法人税等	10,118	3,474
賞与引当金	54,741	29,663
製品保証引当金	9,573	9,573
事業構造改善引当金	3,257	—
その他	185,923	167,179
流動負債合計	1,146,379	1,320,951
固定負債		
長期借入金	30,006	25,005
繰延税金負債	404	439
固定負債合計	30,410	25,444
負債合計	1,176,789	1,346,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,697,906	3,404,059
利益剰余金	△1,967,176	365,680
自己株式	△123,794	△123,794
株主資本合計	3,706,935	3,745,945
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	53,851	65,286
その他の包括利益累計額合計	53,851	65,286
純資産合計	3,760,786	3,811,231
負債純資産合計	4,937,576	5,157,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,078,996	1,317,110
売上原価	724,374	906,533
売上総利益	354,622	410,576
販売費及び一般管理費	402,259	354,727
営業利益又は営業損失(△)	△47,637	55,849
営業外収益		
受取利息	1,220	2,371
その他	464	4,548
営業外収益合計	1,685	6,919
営業外費用		
支払利息	5,039	2,622
持分法による投資損失	3,924	—
為替差損	2,880	1,699
営業外費用合計	11,844	4,322
経常利益又は経常損失(△)	△57,796	58,447
特別利益		
固定資産売却益	4,644	—
特別利益合計	4,644	—
特別損失		
固定資産売却損	1,024	0
固定資産除却損	299	0
事業構造改善費用	24,117	85
持分変動損失	—	2,237
特別損失合計	25,441	2,323
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△78,593	56,123
法人税、住民税及び事業税	1,538	1,722
法人税等調整額	△632	35
法人税等合計	905	1,757
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,499	54,366
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△79,499	54,366

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,499	54,366
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△47,569	11,435
その他の包括利益合計	△47,569	11,435
四半期包括利益	△127,069	65,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127,069	65,801

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年9月26日開催の定時株主総会において、その他資本剰余金の処分について決議し、2025年9月29日にその効力が発生いたしました。これにより、その他資本剰余金のうち、2,421,057千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填を実施しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末においてその他資本剰余金が3,390,225千円、繰越利益剰余金が365,680千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であったエヌピーエス株式会社は、当第1四半期連結会計期間末である2025年9月30日の第三者割当増資により当社持分比率が減少したため、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結の範囲から除外しました。損益計算書については、2025年7月1日から2025年9月30日までの3ヵ月間を連結の範囲としております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

エヌピーエス株式会社は、第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ライフサイエンス・ヘルスケア分野における検査・診断用製品の開発及び製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

また、当第1四半期連結会計期間より従来の「自動化システムインテグレーションサービス事業」から「ライフサイエンス・ヘルスケア分野における検査・診断用製品の開発及び製造・販売事業」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	57,678千円	53,005千円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるエヌピーエス株式会社の試薬製造及び消耗材製造事業を当社が会社分割により承継する（以下、「本吸収分割」といいます。）ことを決議し、本吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、2025年9月1日に事業を承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

エヌピーエス株式会社の試薬製造及び消耗材製造事業

(2) 企業結合日

2025年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、エヌピーエス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

変更なし

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(事業分離)

当社は、2025年6月27日付の当社取締役会において、当社子会社であるエヌピーエス株式会社について、嘉兴凯实生物科技股份有限公司（英語名 Quaero Life Science Co., Ltd）（以下、Quaero社）を引受先とする第三者割当増資を実施し、合弁会社化する投資契約を締結することを決議し、2025年9月30日に増資が完了しました。今回の第三者割当増資により、当社の株式持分比率に変動が生じ、当第1四半期連結会計期間より、エヌピーエス株式会社は当社の連結子会社から外れ、持分法適用関連会社となっております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離した事業の内容

エヌピーエス株式会社の機器及び装置製造事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、生産拠点である当社子会社のエヌピーエス株式会社への増資をQuaero社が引き受けることで、日本製の理化学検査機器及び装置、周辺デバイスの輸出促進をはかることができると判断致しました。

(3) 事業分離日

2025年9月30日

(4) 法的形式を含む取引の概要

エヌピーエス株式会社の、Quaero社を割当先とする第三者割当による第三者割当増資

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の額

持分変動損失 2,237千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	378,463千円
固定資産	91,394千円
資産合計	469,858千円
流動負債	163,584千円
負債合計	163,584千円

(3) 会計処理

エヌピーエス株式会社に対する当社の持分比率が100.0%から49.0%に変動したため、エヌピーエス株式会社は当社の連結の範囲から持分法適用の範囲に異動し、持分変動損失2,237千円を特別損失に計上しております。また、エヌピーエス株式会社の貸借対照表を当社の連結財務諸表から除外し、当社が保有するエヌピーエス株式会社の株式は持分法による評価額に修正しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ライフサイエンス・ヘルスケア分野における検査・診断用製品の開発及び製造・販売事業

4. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 121,345千円
営業損失 △18,544千円

(追加情報)

(業績条件型譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年9月26日開催の取締役会において決議されました、業績条件型譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に關し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 割当日	2025年10月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 270,000株
(3) 処分価額	1株につき208円
(4) 処分総額	56,160,000円
(5) 割当先	取締役5名(うち社外取締役2名) 270,000株

2. 処分の目的及び理由

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めること、及び、業績に対するコミットメントを持たせることを目的とした報酬制度として実施するものです。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

HLB Meisei 有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限責任社員

公認会計士 武田 剛

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員

公認会計士 関 和輝

業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。